

さいたま市国土強靱化地域計画アクションプラン 令和2年度実績評価一覧
 事前に備えるべき目標9(首都機能の維持・復旧をバックアップできるようにする)

通番	施策体系情報		事業基礎情報 (アクションプラン掲載事業)				取組・目標値 (アクションプラン掲載)						
	主該当リスクシナリオ	施策分野	担当局	担当課	事業の名称	事業概要	令和元年度末の取組・目標値	令和元年度末時実施内容及び進捗状況	令和2年度末の取組・目標値	令和2年度末の取組状況	実績評価	実績評価の理由	新型コロナウイルスの影響
122	9-1	大量の帰宅困難者が発生し、多数の家族が分断される事態 (住宅・都市)	総務局	防災課	一時滞在施設の確保・拡充	災害が発生し、鉄道等公共交通機関の停止により発生した帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設を、避難場所以外の公共施設や民間事業者との協定等により確保・拡充する。	帰宅困難者一時滞在施設の指定施設数 39施設	民間施設等に一時滞在施設指定について働きかけを行った。 令和元年度帰宅困難者一時滞在施設の指定施設数 0施設	帰宅困難者一時滞在施設の指定施設数 40施設	大宮駅西口第3-B地区市街地再開発事業による再開発ビル建設に伴い、ビルの一部を災害時の帰宅困難者一時滞在施設として使用するため、令和2年7月に再開発組合と災害時における帰宅困難者の受入れに関する協定を締結したため1施設増加した。	B	1施設増加したため、B評価とした。	
123	9-1	大量の帰宅困難者が発生し、多数の家族が分断される事態 (道路・交通・物流)	総務局	防災課	帰宅困難者向け物資の備蓄	一時滞在施設にて受け入れた帰宅困難者に支給する物資として食料(ビスケット)、水、保温シート等を備蓄する。	帰宅困難者用備蓄飲料水 累計42,750本 目標達成	令和元年度に8,568本購入したことにより、令和元年度末には累計42,840本になった。	期限切れ帰宅困難者用備蓄ビスケット及び飲料水の更新による備蓄数の維持	令和2年度に8,568本購入したことにより、令和2年度末には累計42,840本になった。	B	予定どおりの累計数を達成したため、B評価とした。	
124	9-1	大量の帰宅困難者が発生し、多数の家族が分断される事態 (産業・金融)(地域づくり・リスクコミュニケーション)	総務局	防災課	帰宅困難者対策協議会	大宮駅及び浦和駅に県・市・鉄道事業者・駅周辺事業者等で構成する駅周辺帰宅困難者対策協議会において、関係機関が連携し、帰宅困難者対策を検討していく。	大宮駅周辺及び浦和駅周辺帰宅困難者対策協議会を年2回以上開催。	大宮駅周辺帰宅困難者対策協議会を3回、浦和駅周辺帰宅困難者対策協議会を2回開催した。	大宮駅周辺及び浦和駅周辺帰宅困難者対策協議会を年2回以上開催。	大宮駅周辺及び浦和駅周辺帰宅困難者対策協議会をそれぞれ2回開催した。	B	予定どおり実施したためB評価とした。	
125	9-1	大量の帰宅困難者が発生し、多数の家族が分断される事態 (地域づくり・リスクコミュニケーション)	総務局	防災課	市外へ通勤・通学する市民への防災知識等の普及・啓発	市外において、帰宅困難となった市民が無事帰宅できるよう、「徒歩帰宅に必要な準備」、「家族との連絡手段の確保」、「徒歩帰宅経路」など必要な知識について、普及・啓発を図る。	総合防災訓練や出前講座等における一斉帰宅抑制啓発リーフレットの配布	出前講座等において、一斉帰宅抑制啓発リーフレットを配布した。	総合防災訓練や出前講座等における一斉帰宅抑制啓発リーフレットの配布	出前講座等において、一斉帰宅抑制啓発リーフレットを配布した。	B	リーフレット配布等を行うことができたためB評価とした。今後も継続して啓発していく。	
126	9-1	大量の帰宅困難者が発生し、多数の家族が分断される事態 (産業・金融)(地域づくり・リスクコミュニケーション)	総務局	防災課	事業所への一斉帰宅抑制の啓発	災害時に帰宅困難者発生を抑制するため、さいたま市内の企業等へ一斉帰宅抑制の基本方針に基づく対策を周知・啓発する。	一斉帰宅抑制登録事業者数 35社	一斉帰宅抑制啓発チラシを、さいたま商工会議所の会報誌への折込みを2回、消防局による火災予防週間ポスターへの同封を2回行い、市内事業者へ一斉帰宅抑制の基本方針に基づく対策を周知・啓発した。 帰宅困難者一斉帰宅抑制対策推進事業者登録数 51社	一斉帰宅抑制登録事業者数 35社	一斉帰宅抑制啓発チラシを、さいたま商工会議所の会報誌への折込みを2回、消防局による火災予防週間ポスターへの同封を2回行い、市内事業者へ一斉帰宅抑制の基本方針に基づく対策を周知・啓発する。 帰宅困難者一斉帰宅抑制対策推進事業者登録数 18社(令和3年3月末時点)	C	令和2年度の登録事業者数は、3月末で29社増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響を含め閉店等による抹消事業者が11社あったため、累計18社となり、目標を達成できなかったためC評価とした。	○
127	9-1	大量の帰宅困難者が発生し、多数の家族が分断される事態 (地域づくり・リスクコミュニケーション)	総務局	防災課	帰宅困難者を想定した防災訓練の実施	市内または市外において、帰宅困難となった通勤通学者、買い物客、旅行者等を想定した訓練を実施する。	帰宅困難者を想定した防災訓練を1回以上実施する	令和元年11月に突動による大宮駅周辺帰宅困難者対策訓練を実施した。また、大宮駅周辺及び浦和駅周辺帰宅困難者対策協議会において、情報収集伝達訓練を実施した。	帰宅困難者を想定した防災訓練を1回以上実施する	令和3年3月に、大宮駅周辺及び浦和駅周辺帰宅困難者対策協議会において、情報収集伝達訓練を実施した。	B	予定どおり情報収集伝達訓練を実施したためB評価とした。	